

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6028	(H.22)No.	6028
-----------	------	-----------	------

事務事業名	徴収事務費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	収納室	山本 明志	63-7439
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	地方税法・国税徴収法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	051501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	徴収事務費
項	徴税费	(小事業名)
目	賦課徴収費	徴収事務費

3. 事務事業の概要

事業概要
税金は、行政がサービスを行うための根幹となる財源であり、広く住民に負担をお願いするものである。 景気低迷などにより市税並びに国民健康保険税の負担が厳しい住民が増えていることも現実であるが、納税について理解を求めるとともに納税意識の高揚を図る。 また、滞納者に対しては、公平性の点から三重県債権回収機構への移管を含めて滞納処分を強化する。

めざす効果(事業目的)
市税及び国民健康保険税における現年課税分及び滞納繰越額の徴収額及び徴収率の向上と公平性の確保

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	三重県地方税管理回収機構負担金[当初:8,863千円、精算額:8,723千円]	三重県地方税管理回収機構負担金[当初:6,711千円]	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			収納業務	収納業務	収納業務
直接事業費	11,602千円	12,412千円	12,412千円	12,412千円	12,412千円
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金	10,380	11,412	11,412	11,412	11,412
地方債					
その他(手数料)	1,222	1,000	1,000	1,000	1,000
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	4.60人	4.60人	4.60人	4.60人	4.60人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 33,580千円	33,580千円	33,580千円	33,580千円	33,580千円
+ 総事業費	(0千円) 45,182千円	45,992千円	45,992千円	45,992千円	45,992千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	市税収納率(現年)	%	97.69	97.68	97.82	97.96	98.10
	実績					98.20		
活動指標	目標	国保税収納率(現年)	%	90.05	90.03	90.63	91.23	92.00
	実績					91.12		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		本年度は東日本大震災による経済社会への打撃により景気の低迷が続く、税収確保に厳しい環境になると予想されるが、滞納を増やさないためにも現年分に主眼を置き回収を図りたい。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
国内外の経済情勢や政治情勢など、将来展望に期待が持てない中では、労働機会の喪失など勤労意欲の低下が蔓延していくことが予想され、税収確保においては非常に厳しい状況が続くと思われる。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)()へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	専門研修の充実により職員のスキルアップを図る
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	課税室、保険年金室、債権管理室等との情報の共有化
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 搜索の実施、インターネット公売の実施	財産調査の充実および滞納処分の強化
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6029	(H.22)No.	6029
-----------	------	-----------	------

事務事業名		納税推進費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		収納室		石田 圭二	63-7439
新・継	事業期間		根拠法令等		
	平成	年度 ~	平成	年度	地方税法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	052001
一般会計		(中事業名)	
款	総務費	納税推進費	
項	徴税费	(小事業名)	
目	賦課徴收費	納税推進費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>個人市民税・固定資産税について第1期納期までに全額を納めた場合に報奨金として支出するものである。 税額の100分の0.1に納期までの月数を乗じた額</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>全期前納できる対象者に制限があることなど効果が見込めなくなっている。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	全期前納報奨金4,725千円	H22年度事業廃止	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
直接事業費	4,725千円				
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 4,725	0	0	0	0
人工数	職員	1.00人			
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 7,300千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 12,025千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	97.69	97.68	97.82		
	実績						
活動指標	目標	%	90.05	90.03	90.63		
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>全期前納報奨金の制度は昭和25年地方税制度創設以来(名張市は昭和29年)続いてきたが、ほとんどの自治体で廃止されていることから、時代の要請には合わなくなっている。</p>	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について
<input type="text"/>	<input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
<input type="text"/>	<input type="text"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか	<input type="text"/>
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか	<input type="text"/>
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか	<input type="text"/>
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか	<input type="text"/>

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
<input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
<input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6034	(H.22)No.	6034
-----------	------	-----------	------

事務事業名		賦課徴収総務一般経費(収納室)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		収納室		石田 圭二	63-7439
新・継	事業期間		根拠法令等		
	平成	年度 ~	平成	年度	地方税法・国税徴収法等

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	050503
一般会計		(中事業名)	
款	総務費	賦課徴収総務費	
項	徴税费	(小事業名)	
目	賦課徴収費	賦課徴収総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>賦課・徴収部門で納税通知書の様式策定や共通業務での連携を図る。 また、県内の他市との税務研修・情報交換を目的として以下の協議会が設立されていることから、担当職員が参加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税務推進協議会 ・都市徴収事務連絡協議会 ・都市税務主管者協議会 	

めざす効果(事業目的)	
<p>賦課・徴収については税込確保対策として不可分の関係にあることからお互いの業務の理解と連携を図ることによって効率的な業務を進める。 三重県都市間で賦課から徴収までの業務について研究・協議など情報共有を図る事によって、適切・効率的な業務を進める。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	各協議会参加負担金など 納税推進協議会 都市徴収事務連絡協議会 都市税務主管者協議会		各協議会参加負担金など 納税推進協議会 都市徴収事務連絡協議会 都市税務主管者協議会		市が直接実施		
	コンビニ収納導入経費6,271千円 一般経費 560千円		一般経費 591千円		業務委託(全部・一部)により実施		
	直接事業費		直接事業費		指定管理		
	6,831千円		591千円		補助金・交付金		
					その他 ()		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
					一般経費591千円	一般経費591千円	一般経費591千円
財源内訳(千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他(手数料)	560	591	591	591	591	591
	一般財源	(0) 6,271	0	0	0	0	0
人工数	職員	1.30人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人
	臨時職員等						
	概算人件費	(0千円) 9,490千円	5,840千円	5,840千円	5,840千円	5,840千円	5,840千円
	+ 総事業費	(0千円) 16,321千円	6,431千円	6,431千円	6,431千円	6,431千円	6,431千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	97.69	97.68	98.20	97.82	97.96
	実績						
活動指標	目標	%	90.05	90.03	91.12	90.63	91.23
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	各協議会の負担金等については今後見直しが必要であるが、徴税業務については各税法に基づくもので、各々共通の課題を抱えており、今後も協議会の充実は重要である。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
東日本大震災により税制が頻繁に改正される状況では、課税室と収納室の連携がさらに必要になるとともに、県下他市との情報交換により適切な賦課・徴収を実施したい。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる	他市との協議で負担金等を見直す必要はある。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 他市の状況の把握やさまざまな情報を得るためにも賦課・徴収それぞれの分野での連携が必要である。	税法体系は膨大であるが、課税職員と収納職員がお互いの分野の税法をある程度習得しておく必要があるだろう。